

上 場 会 社 名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

静岡県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 人事・総務部長 氏名 杉 政夫 TEL(055)926 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	57,397	7.9	5,596	93.2	5,047	182.3
15 年 9 月中間期	53,210	9.3	2,896	139.5	1,787	543.1
16 年 3 月期	110,658		7,600		5,564	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	4,234	191.3	25.38	-
15 年 9 月中間期	1,453	109.3	8.71	-
16 年 3 月期	4,153		24.71	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 166,843,279 株 15 年 9 月中間期 166,853,748 株 16 年 3 月期 166,851,073 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	151,690	45,752	30.2	274.70
15 年 9 月中間期	136,585	39,019	28.6	233.86
16 年 3 月期	148,308	42,230	28.5	252.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 166,839,647 株 15 年 9 月中間期 166,852,220 株 16 年 3 月期 166,846,355 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	7,370	268	6,990	36,868
15 年 9 月中間期	5,214	495	6,878	30,131
16 年 3 月期	9,869	1,345	4,600	36,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

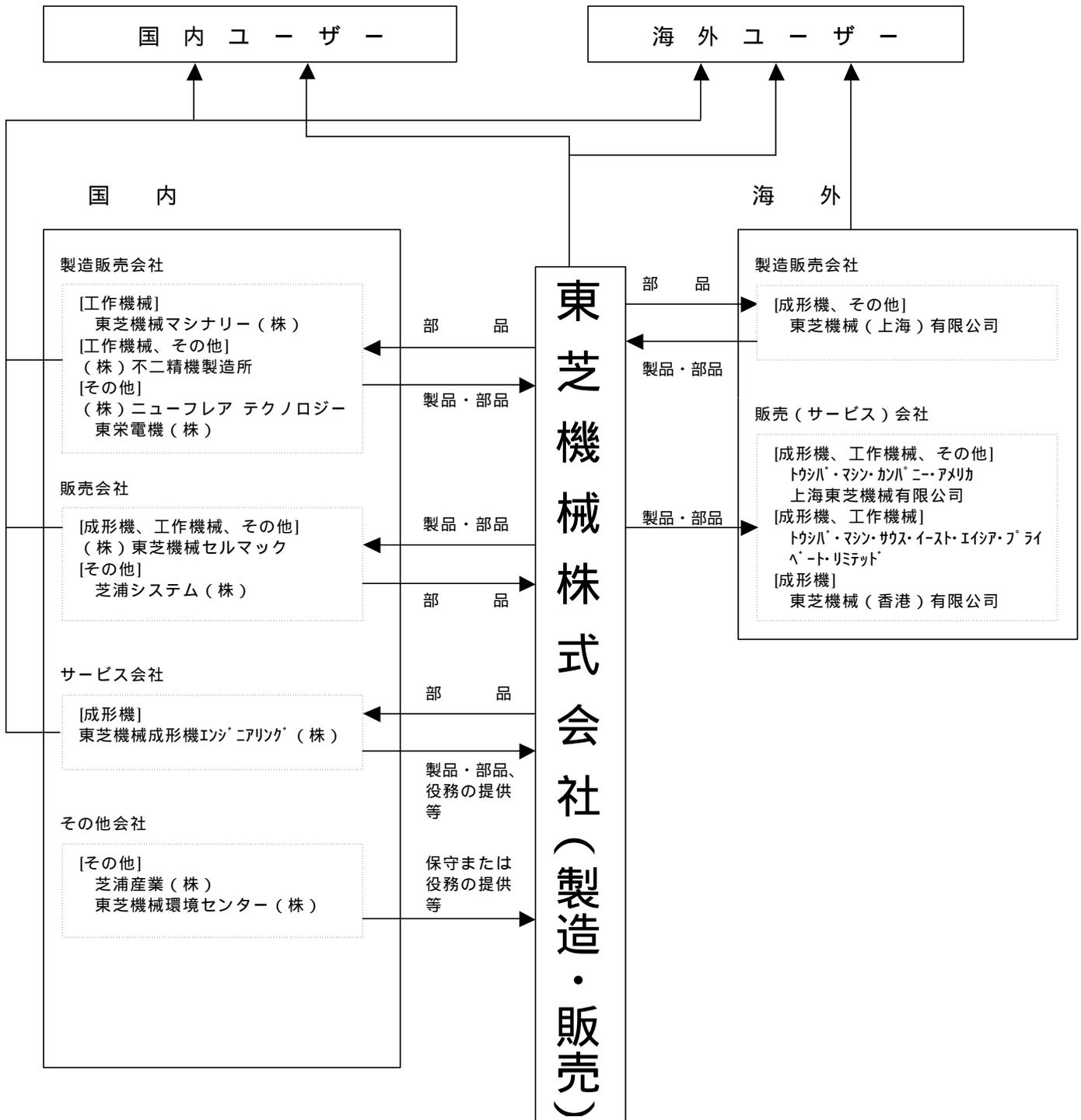
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	123,000	10,000	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 16 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社（連結子会社 14 社、非連結子会社 5 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 子会社のうち、株式会社東芝機械セルマックは、平成 16 年 10 月 1 日付で当社と合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、平成4年に定めた「グループ経営理念」に基づき事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」17項目を定め(平成16年4月改訂)、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格ISO 9001をすべての主要事業において取得し、当社グループ商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元に努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマに当社グループの中期経営計画である東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を推進してきましたが、本年4月からこれを見直して、新たにAdvanced(TM-AP21 Ad.)をスタートさせました。この実行により、今後安定的にROS6%以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策として、いかなる事業環境でも配当できる企業体質の構築を目指し、「筋肉質な体質への変革」をスピードを上げて実施して、損益分岐点を引き下げます。特に費用構造改革については、本社・工場間接部門をはじめ固定費のスリム化を目標にしたハーフプロジェクトをさらに実行していきます。

また、IT、光、半導体、自動車関連等の成長する市場へ向けて事業をシフトし、「勝ち残りの事業戦略」を、事業部の枠を超え国内関係会社及び海外現法との連携によるシナジーを活かして、実施していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、変化の激しい事業環境、市場動向に俊敏に対応しながら、利益を創出し発展していくために、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに推し進め、CS（顧客満足）をベースとしたソリューションビジネスの展開と販売体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ISO 9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に総力をあげて取り組んでいきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

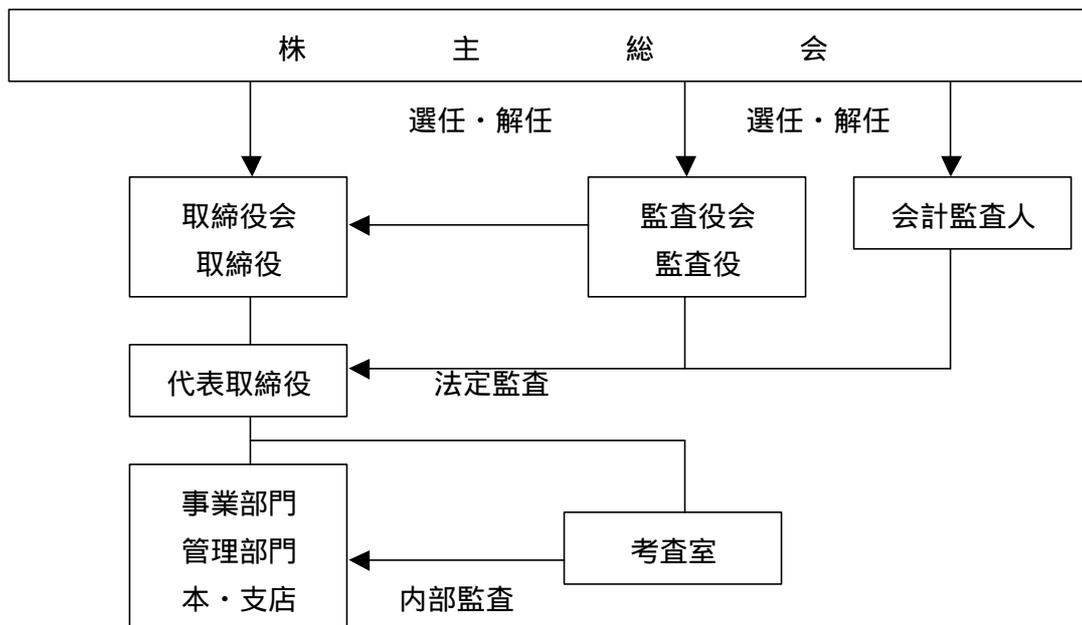
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の持続的な増大を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、社会規範・企業倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a) 取締役会等

当社の取締役は8名で、迅速かつ的確な意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、原則月2回経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、平成4年4月に、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し（平成16年4月第3回改訂）、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。また、平成15年2月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全従業員からの情報・相談を受け付けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）は、当社の筆頭株主である株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

a)平成13年8月に制定した「リスクマネジメント規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行ないました。

b)経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、会社説明会、工場見学会、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的なIR活動を展開しました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成16年9月30日現在、当社株式55,785千株(議決権比率33.5%)を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連装置、超精密加工機、光関連装置等に関する各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の国内経済は、一部に鈍化の兆しが見られましたが、安定した民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、緩やかな景気回復の動きを継続いたしました。一方、海外に目を向けますと、中国は金融引締め政策による減速傾向はあるものの高成長を維持し、他のアジア諸国も好調に推移いたしました。また、米国経済は緩やかながら拡大し、欧州経済も回復を続けております。

機械業界におきましては、民需・外需の増加により、全般的に前年度の好況を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に総力で取り組みました結果、連結受注高は、工作機械、精密加工機、ダイカストマシン、押出成形機、半導体製造装置などが増加いたしましたので、前年同期比22.1%増の702億5千3百万円となりました。

また、連結売上高は、工作機械、精密加工機、ダイカストマシン、押出成形機、電子制御装置、油圧機器などが増加いたしましたので、前年同期比7.9%増の573億9千7百万円となりました。

このうち海外売上高は、全体の44.0%、252億3千万円で、アジア地域向けが増加いたしました。海外現地法人の一部における決算期の変更により米国向け等が減少いたしましたので、前年同期に比べ4.1%の減少となりました。

また、損益面につきましては、各種成形機、工作機械、精密加工機などの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、前年同期に比べ、営業利益は約2倍の55億9千6百万円、経常利益は約2.8倍の50億4千7百万円となりました。中間純利益は、約2.9倍の42億3千4百万円を計上いたしました。

なお、当社グループの営業力を集約・強化し、グループ経営のさらなる効率化を図るため、当社と株式会社東芝機械セルマックは、平成16年10月1日付で合併いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門を見ますと、受注高は、射出成形機が海外現地法人の一部における決算期の変更による低下を、アジア・国内向けの増加で補いきれず減少したものの、ダイカストマシンがアジア地域の自動車・二輪車関連向けに伸び、押出成形機も国内を中心とした光学用フィルム・シート製造業界向け需要が大幅に増加したため、前年同期比10.0%増の350億7千9百万円となりました。一方売上高につきましては、射出成形機がほぼ横ばいでありましたが、ダイカストマシンと押出成形機が増加いたしましたので、前年同期比4.3%増の310億6千2百万円となりました。

工作機械部門におきましては、受注高は、横中ぐり盤、門形機等が産業機械や金型業界向けに、また精密加工機が情報通信や光関連業界向けに大幅に伸びたため、前年同期比 63.3%増の 165 億 5 千 7 百万円となりました。一方、売上高につきましても、各機種とも増加したため、前年同期比 42.8%増の 121 億 3 千 3 百万円となりました。

その他部門を見ますと、受注高は、電子ビーム描画装置の好調を受けた半導体製造装置が伸長し、電子制御装置も増加したため、前年同期比 20.0%増の 186 億 1 千 6 百万円となりました。一方、売上高につきましては、半導体製造装置の一部に納期のずれ込みがありました。油圧機器や電子制御装置が増加したため、前年同期比ほぼ横ばいの 160 億 9 千 3 百万円となりました。

当期の利益処分に関する事項

中間配当につきましては、株主の皆様のご期待にお応えすべく、1株につき2円（前年同期0円）とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株につき3円を予定しております。

通期の見通し

今後の国内景気につきましては、引き続き緩やかな回復が見込まれますが、原油価格の高騰、円高の進行、海外経済の減速リスクなど先行き不透明な要素も多く、予断を許さない状況がこれからも続くものと予想されます。

このような中、東芝機械グループは、事業環境の変化に素早く対応し、成長する市場に事業の方向性をシフトし一段と発展していくために、この4月から取り組んでおります、グループの中期経営計画である東芝機械アクションプログラム 21 Advanced (TM-AP 21 Ad.)

)に基づき、各種改革と勝ち残りの事業戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と採算性の向上にまい進してまいりたいと存じます。

通期の業績見通しにつきましては、成形機部門、工作機械部門等の売上高の増加などにより、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,230 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 67 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益 45 億 9 千 6 百万円に加え、主に仕入債務、前受金が増加したため、たな卸資産の増加及び長短借入金の返済実施等による資金の減少があったものの、当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間に比べ 67 億 3 千 7 百万円増加し、368 億 6 千 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、73 億 7 千万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 45 億 9 千 6 百万円、減価償却費 8 億 7 千 1 百万円、仕入債務の増加 34 億 2 千 3 百万円及び前受金の増加 22 億 5 千 5 百万円によるものでありますが、たな卸資産の増加 31 億 1 千 6 百万円等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2 億 6 千 8 百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 6 億 7 百万円によるものでありますが、有形固定資産の売却による収入 1 億 9 千 7 百万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、69 億 9 千万円の減少となりました。これは、借入金返済 63 億 1 千 4 百万円及び配当金 6 億 6 千 7 百万円の支払いによるものであります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (16. 9.30現在)	前 期 (16. 3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (15. 9.30現在)
<u>流動資産</u>	121,761	116,987	4,774	105,955
現金及び預金	36,868	36,106	762	30,126
受取手形及び売掛金	50,521	50,529	8	47,373
有価証券	-	34	34	34
たな卸資産	31,376	27,871	3,505	26,770
繰延税金資産	1,900	737	1,163	718
その他の流動資産	1,650	2,251	601	1,520
貸倒引当金	554	542	12	588
<u>固定資産</u>	29,929	31,321	1,392	30,629
<u>有形固定資産</u>	22,280	22,196	84	22,213
建物及び構築物	10,453	10,472	19	10,782
機械装置及び運搬具	4,434	4,610	176	4,274
土地	6,333	6,237	96	6,257
建設仮勘定	192	111	81	80
その他の有形固定資産	867	764	103	818
<u>無形固定資産</u>	462	485	23	487
<u>投資その他の資産</u>	7,185	8,639	1,454	7,928
投資有価証券	5,753	5,788	35	4,896
出資金	56	1,295	1,239	1,295
長期貸付金	367	373	6	417
繰延税金資産	96	145	49	255
その他	923	1,038	115	1,107
貸倒引当金	13	4	9	44
資産合計	151,690	148,308	3,382	136,585

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (16. 9.30現在)	前 期 (16. 3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (15. 9.30現在)
<u>流動負債</u>	84,575	84,644	69	76,622
支払手形及び買掛金	35,620	32,239	3,381	29,067
短期借入金	35,831	42,096	6,265	39,142
未払法人税等	2,021	632	1,389	203
未払費用	5,657	6,112	455	5,045
前受金	4,452	2,156	2,296	1,942
製品保証引当金	70	56	14	37
その他の流動負債	922	1,350	428	1,183
<u>固定負債</u>	20,603	20,752	149	20,295
長期借入金	12,089	12,139	50	12,316
繰延税金負債	1,165	1,511	346	1,162
退職給付引当金	7,347	7,100	247	6,816
負債合計	105,179	105,396	217	96,917
<u>少数株主持分</u>	758	682	76	648
<u>資本金</u>	12,484	12,484	0	12,484
<u>資本剰余金</u>	19,405	19,405	0	19,405
<u>利益剰余金</u>	12,064	8,517	3,547	5,817
<u>その他有価証券評価差額金</u>	2,268	2,286	18	1,669
<u>為替換算調整勘定</u>	457	452	5	349
<u>自己株式</u>	13	10	3	8
資本合計	45,752	42,230	3,522	39,019
負債、少数株主持分 及び資本合計	151,690	148,308	3,382	136,585

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16. 4. 1~ 16. 9.30)		前 年 中 間 期 (15. 4. 1~ 15. 9.30)		対前年中間期増減		前 期 (15. 4. 1~ 16. 3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	57,397		53,210		4,187	7.9	110,658	
売 上 原 価	39,114	(68.1)	37,469	(70.4)	1,645	4.4	77,627	(70.2)
売 上 総 利 益	18,282		15,741		2,541	16.1	33,030	
販売費及び一般管理費	12,723		12,849		126	1.0	25,445	
営 業 利 益	5,559	(9.7)	2,892	(5.4)	2,667	92.2	7,585	(6.9)
割賦販売未実現利益繰戻額	37		13		24		24	
割賦販売未実現利益繰入額	-		8		8		9	
差 引 営 業 利 益	5,596	(9.8)	2,896	(5.4)	2,700	93.2	7,600	(6.9)
営 業 外 収 益	508		224		284		513	
受取利息及び配当金	62		56		6		99	
その他の営業外収益	446		167		279		414	
営 業 外 費 用	1,057		1,333		276		2,550	
支 払 利 息	270		393		123		695	
手 形 売 却 損	29		37		8		64	
その他の営業外費用	756		902		146		1,790	
経 常 利 益	5,047	(8.8)	1,787	(3.4)	3,260	182.3	5,564	(5.0)
特 別 利 益	16		800		784		812	
貸倒引当金戻入益	5		-		5		-	
投資有価証券売却益	11		-		11		-	
固定資産売却益	-		785		785		785	
その他の特別利益	-		15		15		27	
特 別 損 失	468		1,030		562		1,272	
固定資産処分損	112		34		78		93	
投資有価証券評価損	-		31		31		40	
特別退職金	356		834		478		894	
その他の特別損失	-		129		129		244	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,596	(8.0)	1,557	(2.9)	3,039	195.2	5,104	(4.6)
法人税、住民税及び事業税	1,744		86		1,658		727	
法人税等調整額	1,465		55		1,410		89	
少数株主利益	82		73		9		134	
中間(当期)純利益	4,234	(7.4)	1,453	(2.7)	2,781	191.3	4,153	(3.8)

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16. 4. 1~ 16. 9.30)	前年中間期 (15. 4. 1~ 15. 9.30)	対前年中間期増減	前 期 (15. 4. 1~ 16. 3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	-	19,405
資本剰余金増加高				
その他資本剰余金増加高	-	8,000	8,000	8,000
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩による減少高	-	8,000	8,000	8,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,405	19,405	-	19,405
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,517	4,866	3,651	4,866
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	4,234	1,453	2,781	4,153
連結子会社増加による増加高	11	-	11	-
利益剰余金減少高				
配 当 金	667	500	167	500
役 員 賞 与	29	2	27	2
連結子会社清算による減少高	1	-	1	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,064	5,817	6,247	8,517

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16. 4. 1~ 16. 9.30)	前年中間期 (15. 4. 1~ 15. 9.30)	対前年中間期増減	前 期 (15. 4. 1~ 16. 3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,596	1,557	3,039	5,104
減価償却費	871	933	62	1,799
貸倒引当金の増減額	17	32	15	53
製品保証引当金の増加額	14	10	4	29
退職給付引当金の増減額	247	487	734	204
投資有価証券売却損益	11	-	11	0
投資有価証券評価損	-	31	31	40
受取利息及び受取配当金	62	56	6	99
支払利息	253	393	140	695
有形固定資産売却損及び除却損	29	37	8	64
有形固定資産売却損益及び除却損	65	625	690	602
特別退職金	356	834	478	894
売上債権の増減額	259	617	876	3,773
たな卸資産の増加額	3,116	319	2,797	1,420
仕入債務の増加額	3,423	3,812	389	6,985
前受金の増加額	2,255	806	1,449	1,020
未払費用の増減額	711	399	1,110	1,507
預り金の増加額	-	-	-	352
その他	66	903	969	735
小 計	8,421	7,645	776	13,075
利息及び配当金の受取額	62	56	6	99
利息の支払額	287	352	65	660
有形固定資産売却損	29	37	8	64
特別退職金の支払額	356	1,976	1,620	2,245
法人税等の支払額	439	121	318	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,370	5,214	2,156	9,869
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	29	-	29	-
投資有価証券の取得による支出	9	-	9	-
投資有価証券の売却による収入	27	-	27	-
有形固定資産の取得による支出	607	560	47	1,541
有形固定資産の売却による収入	197	854	657	889
短期貸付金の純増減額	0	-	0	0
長期貸付による支出	17	6	11	6
長期貸付金の回収による収入	23	55	32	98
関係会社出資による支出	-	718	718	718
その他	87	119	206	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	495	227	1,345
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	5,688	1,888	3,800	768
長期借入による収入	-	11,400	11,400	11,400
長期借入金の返済による支出	626	12,889	12,263	13,268
社債の償還による支出	-	3,000	3,000	3,000
配当金の支払額	667	500	167	500
その他	7	-	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,990	6,878	112	4,600
.現金及び現金同等物に係る換算差額				
	122	168	290	271
.現金及び現金同等物の増減額				
	234	2,328	2,562	3,651
.現金及び現金同等物の期首残高				
	36,111	32,459	3,652	32,459
.新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額				
	528	-	528	-
.連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額				
	5	-	5	-
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
	36,868	30,131	6,737	36,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

[主要な連結子会社名]

(株)ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、(株)東芝機械セルマック、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド、東芝機械(上海)有限公司

(2) 非連結子会社 5社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(5社)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 5社

関連会社数 2社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(5社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド、東芝機械(香港)有限公司、上海東芝機械有限公司、東芝機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 ----- 当社及び(株)ニューフレア テクノロジー、(株)不二精機製造所は、定額法を採用しております。

他の国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外 ----- 定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

(株)ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,933 百万円	54,738 百万円	54,702 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	5,434	4,169	4,798
3. 保証債務	859	978	925
4. 受取手形割引高	221	231	904

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	36,868 百万円	30,126 百万円	36,106 百万円
有価証券勘定	-	34	34
有価証券(割引金融債)	-	29	29
現金及び現金同等物	36,868	30,131	36,111

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	31,062	52.4 %	2,786
工 作 機 械	12,133	20.5	1,233
そ の 他	16,093	27.1	1,344
計	59,289	100.0	5,364
消 去 又 は 全 社	(1,892)	-	232
連 結	57,397	-	5,596

前年中間期 (15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	29,787	54.3 %	1,794
工 作 機 械	8,498	15.5	100
そ の 他	16,575	30.2	1,105
計	54,860	100.0	2,799
消 去 又 は 全 社	(1,650)	-	97
連 結	53,210	-	2,896

前 期 (15.4.1~16.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	60,872	53.3 %	4,148
工 作 機 械	18,843	16.5	596
そ の 他	34,437	30.2	2,975
計	114,152	100.0	7,720
消 去 又 は 全 社	(3,494)	-	(119)
連 結	110,658	-	7,600

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、印刷機械など
 工 作 機 械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など
 そ の 他 ----- 半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置など

(2)所在地別セグメント情報

当中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	58,753	91.2 %	5,406
北 米	2,529	3.9	26
ア ジ ア	3,130	4.9	153
計	64,413	100.0	5,586
消 去 又 は 全 社	(7,015)	-	10
連 結	57,397	-	5,596

前年中間期 (15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	50,643	87.6 %	2,740
北 米	5,281	9.1	6
ア ジ ア	1,871	3.2	45
計	57,796	100.0	2,780
消 去 又 は 全 社	(4,585)	-	116
連 結	53,210	-	2,896

前 期 (15.4.1~16.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	106,344	88.3 %	7,218
北 米	10,940	9.1	102
ア ジ ア	3,083	2.6	63
計	120,368	100.0	7,384
消 去 又 は 全 社	(9,710)	-	216
連 結	110,658	-	7,600

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国

(2) ア ジ ア … 中国、シンガポール、香港

(3)海外売上高

当中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	5,878	/	10.2%
ア ジ ア	18,012		31.4
その他の地域	1,339		2.4
計	25,230	57,397	44.0

前年中間期 (15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,659	/	14.4%
ア ジ ア	14,872		28.0
その他の地域	3,780		7.0
計	26,312	53,210	49.4

前 期 (15.4.1~16.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	19,072	/	17.2%
ア ジ ア	32,242		29.1
その他の地域	5,856		5.4
計	57,172	110,658	51.7

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2)ア ジ ア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 … ドイツ、イギリス、ブラジル

6.部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1)売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (16.4.1~16.9.30)		前年中間期 (15.4.1~15.9.30)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	31,057	54.1%	29,783	56.0%	60,865	55.0%
工 作 機 械	12,015	20.9	8,346	15.7	18,658	16.9
そ の 他	14,324	25.0	15,080	28.3	31,134	28.1
合 計	57,397	100.0	53,210	100.0	110,658	100.0

(2)受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (16.4.1~16.9.30)		前年中間期 (15.4.1~15.9.30)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	35,079	49.9%	31,892	55.4%	61,467	52.3%
工 作 機 械	16,557	23.6	10,137	17.6	22,902	19.5
そ の 他	18,616	26.5	15,509	27.0	33,220	28.2
合 計	70,253	100.0	57,539	100.0	117,590	100.0

(3)受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (16.9.30現在)		前年中間期 (15.9.30現在)		前 期 (16.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	19,394	42.7%	16,698	56.1%	15,373	47.1%
工 作 機 械	15,672	34.5	8,594	28.9	11,130	34.1
そ の 他	10,406	22.8	4,457	15.0	6,112	18.8
合 計	45,473	100.0	29,750	100.0	32,615	100.0

7.有価証券

当中間期(16.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,782	5,550	3,767
(2)債 券			
国債 地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,782	5,550	3,767

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

94百万円

前年中間期(15.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,793	4,626	2,832
(2)債 券			
国債 地方債等	-	-	-
社 債	10	10	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,803	4,636	2,832

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

中期国債ファンド

5百万円

割引金融債

29

非上場株式(店頭売買株式を除く)

103

前 期(16.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,793	5,587	3,793
(2)債 券			
国債 地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,793	5,587	3,793

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

中期国債ファンド

5百万円

割引金融債

29

非上場株式(店頭売買株式を除く)

93